

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 ご挨拶
- 2 2013 年度事業報告
- 3 2014 年度事業予定
- 4 シンポジウムについて
- 5 理事会新体制のご報告
- 6 2013 年度収支中間報告
- 7 2014 年度予算案
- 8 参加学協会の動向
- 9 イベントカレンダー
- 10 国際動向
- 11 事務局・問い合わせ

1. ご挨拶

社会学系コンソーシアムの見直しを！

理事長 吉原直樹

本年7月13日から始まる第18回世界社会学会議横浜大会に参加される社会学者に配布することになっている「世界へのメッセージ」の編集作業が最終段階に入っています。ご尽力をいただきました参加学協会の方々と編集委員の皆様には御礼を申し上げますとともに、引き続きご支援下さいますようお願いいたします。「世界へのメッセージ」には、参加各学協会の発足以来の足跡と3・11への取り組みがコンパクトにまとめられています。大会への参加者は、これを手にすることによって、日本社会学がどこから来て、どこに行こうとしているのかが概ねわかるはずですが、海外の多くの社会学者にたいして、日本社会学の裾野の広さと奥行の深さを伝えるきっかけになるであろう、と考えられます。同時に、いくつかの学協会からは、自分たちのポジショニングのための資料として用いたいという声が寄せられています。また、冊子体にして会員に配りたいという意向を示しているところもあります。当初は予想もしていなかったことですが、社会学系コンソーシアムとしては、こうした皆様方の意気込みに大きな手ごたえを感じています。

さて話は変わりますが、まもなく3・11から3年目になります。その間、社会学系コンソーシアムでは、日本学術会議や日本社会学会などと協働してシンポジウムを開催し、3・11に向き合ってきました。そしてそのことを通して、社会を分析し、構想する社会学のありようを問うてきました。こうした取り組みは終わりのないものであるが、その成果をどう集約し、発信するかが新たな課題となっています。前回のこのニューズレターでも言及したが、こうした課題と関連して成果を皆が共有できる情報／資源として利用できるようなアーカイブとかプラットフォームの構築が取りざたされています。そのために社会学系コンソーシアムがどのような役割を果たし得るのが、いま大きく問われているような気がします。そしてこのことは、社会学系コンソーシアムが始原に立ち返って検討すべき課題のようにも思えます。いずれにせよ、社会学系コンソーシアムとしては、「世界へのメッセージ」を横浜大会に参加される世界の社会学者にお届けできるよう引き続き努力するとともに、組織体制の見直し、事業の再編などに取り組みたいと考えています。よろしく願いいたします。

2. 2013年度事業報告

2013年度は、4月下旬に四組織合同会議を開催しました。日本学術会議の社会学コンソーシアム分科会、震災復興分科会、日本社会学会研究活動委員会などの委員長が交代したことなどにより、社会学系コンソーシアムとの関係や震災関係の研究活動の分担などについて確認いたしました。

理事会は、7月に第2期第9回理事会を開催して、シンポジウム担当を遠藤薫理事に依頼しました。また、「世界へのメッセージ」編集委員会は、庄司興吉編集委員長以下、2014年7月のISA世界社会学会議開催時まで編集委員会に仕事を依頼することに決定し、理事会としては、橋本和孝副理事長、有末賢事務局に引き続き編集委員会担当を依頼することにしました。

その「世界へのメッセージ」編集委員会は7月22日、10月19日、12月21日、2014年3月4日の計4回開催いたしました。昨年度12月20日が日本語原稿13本の提出期限で、2013年度にすべて英訳され、また3本の英語提出原稿が2013年12月20日に提出され、英語のネイティブ・チェックに依頼しました。その後、7月20日締切りで、13本の英語提出原稿がそろいました。9~10月頃には、ネイティブ・チェックに依頼し、年末・年始には参加学協会の事務局と各執筆者に戻しました。また、英訳された13本の英語原稿についても、各学協会に返却され、修正などのチェックがなされました。また、序文、導入、謝辞、編集後記の執筆を依頼し、日本語で書かれた原稿をまとめて英訳する予定です。このような編集作業を通して、社会学系コンソーシアムは、「世界へのメッセージ」を完成に向けて進めています。

また、昨年度に引き続いて「Home Page」を充実させ、「News Letter」ならびに「コンソーシアム通信」を発行しました。「コンソーシアム通信」についても、これまで同様、3度にわたって発刊しました（第16号：2013年6月、第17号：2013年9月、第18号：2014年1月）。それぞれの内

容は、イベント情報、参加学協会に関連するその他の情報、また事務局からのお知らせです。

社会学系コンソーシアム主催シンポジウムとして、2014年1月26日に日本学術会議講堂にて、「高齢社会の若者論—労働・福祉・コミュニティを考える—」を開催しました。高齢社会と「若者」の就業・労働・職業などの問題を考察したものです。実証的なデータ解釈から世代や年齢の問題を考察しました。「シンポジウムについて」にて、このシンポジウムの議論を紹介しています。

(文責：有末賢)

3. 2014年度事業予定

2014年度に実施する事業計画は、以下の通りです。

◆「世界へのメッセージ」の編集をする。

2014年7月に横浜で開催される世界社会学会議ISAに向けて、参加学協会の皆様との共同で進めている「世界へのメッセージ」の編集を行い、完成を目指す。また、完成後は各学協会に還元し、それぞれに発表、利用していただく予定である。

◆シンポジウム等の開催

- (1) 年次大会（シンポジウム）を1回開催する。
- (2) その他、必要に応じて国際会議や研究プロジェクトを開催する。

◆刊行物の発行

- (1) 主要刊行物「News Letter」を1回以上発行する。
- (2) 「社会学系コンソーシアム通信」を3回以上発行する。
- (3) ホームページを利用し、参加学協会及

び社会への情報提供をさらに充実する。

- (4) その他、必要に応じて参加学協会への案内を行う。

◆社会学系コンソーシアム規約や内規、理事会、評議員会などの組織改善を目指す。

- (1) 理事・監事の選出規定と規約の見直しをする。
- (2) 参加学協会の評議員との連絡を密にする。

◆各種活動

- (1) 内外における、参加学協会の交流促進と意見集約に役立つ情報の収集と提供を行う。
- (2) 教育・啓発・普及活動を含め、当コンソーシアムの目的を達成するために必要な事業を行う。

(文責：橋本和孝・植木豊)

4. シンポジウムについて

2014年1月26日(日)、日本学術会議講堂において社会学系コンソーシアムなどの主催によるシンポジウム「高齢社会の若者論—労働・福祉・コミュニティを考える」(司会：遠藤薫)が開催された。200名近い参加者を集めて、熱気のあるシンポジウムとなった。

開催の趣旨は、「社会の高齢化がいわれて久しい。高齢化は世界中で進行しているが、なかでも日本は突出しているといわれる。こうした状況の中で、「若者」論もかつてとは様変わりしている。また、実際、社会意識や価値観において、若年層と高齢層の間に大きな断絶も観察される」との問題意識から、「しかし、当然のことながら、社会はすべての年齢層によって構成される。311後社会において、年齢層を超えてより良い社会を構想することが、現在、喫緊の課題」であると位置づけられた。

第1報告は、武川正吾氏(東京大学)「若者論の物質的基礎」で、「現在の日本の若者は、好条件が重なって、欧米諸国の若者とは異なり、グローバル化や脱工業化のなかでも、ホームレスになることなく幸福な生活を続けることができる」が、日本の社会は。このような状態を「長期的に維持できるシステムでない」という指摘がなされた。

第2報告は、太郎丸博氏(京都大学)「高齢化と若者の就業・職業観」で、「若者の企業組織や仕事に対するコミットメントの弱まりが、中高年の経営者や研究者によって指摘され、場合によっては「労働観の未成熟」といったレッテルが張られ、若者の雇用の不安定化を正当化する言説として流布」している状況を批判し、年齢・時代・世代のうち、どれが特に仕事や労働に関する価値観に強い影響を及ぼしているのかが検討された。

第3報告は、阿部真大氏(甲南大学)「社会保障制度における「若者」の位置」で、「2011年に約1年かけて岡山県高梁市をベースに、中国地方に住む10代と20代の若者を対象に」行われた調査に

基づき、「日本型福祉社会論には「家族の再生産」、ひいては「社会の再生産」という視点が決定的に欠けている」ことが指摘された。

第4報告は、仁平典宏氏（法政大学）「〈3・11〉の問題系と「世代」の位置」で、「〈3.11〉という出来事は、高齢社会／社会の高齢化という概念が、社会保障論や人口学を超える射程を持つことを示唆した」ことが指摘され、「システムにとっても個人にとっても脆弱性の拡大を意味する」「若い」の社会的分有の方向性が検討された。

いずれの報告も通俗的な「高齢社会論」「若者論」を相対化し、斬新な切り口から現代日本社会の諸問題にアプローチする興味深いものであった。

討論者・白波瀬佐和子氏（東京大学）からは、分析的な視点から鋭い指摘がなされた。

もう一人の討論者・古市憲寿（東京大学）からも、独自の若者論を展開している討論者ならではの問題提起がなされた。

これら討論者からのコメントに対して、報告者から積極的なリプライがなされ、さらにそれらに対する再コメントがなされるなど、今回のシンポジウムでは、報告者同士、報告者と討論者の間の議論が通例にくらべてとくに活発となった。

さらにその熱気は、会場の参加者をも巻き込むものであった。このシンポジウムでは、テーマが「若者論」であることもあって、通例にくらべ、特に若い聴衆が多く、質疑応答でも、質問者のたちのリアリティに即した質問が出され、討論者、報告者と刺激的な議論が展開された。

このような会場全体が一体となった相互的な議論の活性化が、まさに「シンポジウム（饗宴）」という形式の真髄であり、醍醐味でもある。この場の生成に関わることができたのは、オーガナイザーとして実に嬉しい経験であった。コンソーシアム事務局をはじめ、ご関係の皆さまに深く感謝する次第である。

*各報告の要旨については、社会学系コンソーシアム公式サイトの「シンポジウム」(<http://www.socconso.com/symposium/symposium2013.html>)をご覧ください。

（文責：遠藤薫）

5. 理事会新体制のご報告

シンポジウムと同日(2014年1月26日)に開催された評議員会における理事選挙により新理事の選出が行われ、3月9日に開催された新理事会にて新監事の選出が決定いたしました。

新理事長 吉原直樹（日本社会学会）
 新副理事長 橋本和孝（地域社会学会）
 新理事 遠藤 薫（社会情報学会）
 奥村 隆（関東社会学会）
 小林多寿子（関西社会学会）
 橋本健二（日本労働社会学会）

浜日出夫（日本社会史学会）
 三隅一人（数理社会学会）
 宮本みち子（日本家族社会学会）
 油井清光（日本社会学理論学会）
 新監事 岩井紀子（日本社会学会）
 片桐雅隆（関東社会学会）

6. 2013 年度収支中間報告 (2014 年 3 月 24 日時点)

I. 収入の部

科 目	予算額	中間報告	予実績差異	備考
1 会費	550,000	550,000	0	
(1) 年会費 1 万円相当	220,000	220,000	0	
(2) 年会費 2 万円相当	100,000	100,000	0	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	30,000	0	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	200,000	0	
2 雑収入・寄付	0	104	104	利子収入
3 前年度繰越金	262,836	219,901	-42,935	
収入合計	812,836	770,005	-42,831	

II. 支出の部

科 目	予算額	中間報告	予実績差異	備考
1 事務局経費	373,300	307,870	65,430	
(1) スタッフ謝金	360,000	301,000	59,000	
(2) HP レンタル・サーバー代	3,300	3,300	0	
(3) 事務管理用品	10,000	3,570	6,430	
2 定例会議・理事会開催費	160,000	161,862	-1,862	
(1) 評議員会・理事会開催費	20,000	3,255	16,745	
(2) 定例シンポジウム開催費	130,000	154,972	-24,972	
(3) 委員会開催費	10,000	3,635	6,365	「メッセージ」編集委員会
3 予備費	279,536	26,000	253,536	交通費
支出合計中間報告	812,836	495,732	317,104	

(文責：玉野和志)

7. 2014年度予算案（2014年1月26日 評議員会にて承認）

（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

I. 収入の部

科 目	予算額
1 会費	550,000
(1) 年会費 1万円相当	220,000
(2) 年会費 2万円相当	100,000
(3) 年会費 3万円相当	30,000
(4) 年会費 10万円相当	200,000
2 雑収入・寄付	0
3 前年度繰越金（予測）	283,381
収入合計	833,381

II. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	313,300	
(1)スタッフ謝金	300,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	3,300	
(3)事務管理用品	10,000	
2 定例会議・理事会開催費	220,000	
(1)評議員会・理事会開催費	20,000	
(2)定例シンポジウム開催費	190,000	
(3)委員会開催費	10,000	
3 予備費	300,081	
支出合計	833,381	

（文責：玉野和志）

8. 参加学協会の動向

(2014年3月10日現在、50音順)

環境社会学会
 関西社会学会
 関東社会学会
 社会事業史学会
 社会情報学会
 数理社会学会
 地域社会学会
 茶屋四郎次郎記念学術学会
 東北社会学研究会
 東北社会学会
 西日本社会学会
 日仏社会学会
 日中社会学会
 日本解放社会学会
 日本家族社会学会
 日本看護福祉学会
 日本社会学会
 日本社会学史学会
 日本社会学理論学会
 日本社会病理学会
 日本社会福祉学会
 日本社会分析学会
 日本スポーツ社会学会
 日本村落研究学会
 日本都市社会学会
 日本保健医療社会学会
 日本マス・コミュニケーション学会
 日本労働社会学会
 福祉社会学会
 北海道社会学会

9. イベントカレンダー (2014年度)

(2014年3月31日現在)

5月

- 10-11日 社会事業史学会第42回大会 (長崎純心大学)
<http://www.jshsw.cher-ish.net/>
- 10-11日 地域社会学会第39回大会 (早稲田大学戸山キャンパス)
<http://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html>
- 17-18日 第40回日本保健医療社会学会大会 (東北大学医学部保健学科, 東北大学病院)
<http://square.umin.ac.jp/medsocio/conf2014/>
- 24-25日 関西社会学会第65回大会 (富山大学)
<http://www.ksac.jp/>
- 31-1日 日本マス・コミュニケーション学会2014年度春季研究発表会 (専修大学)
<http://www.jmscom.org/>

6月

- 7-8日 日中社会学会第26回大会 (大同大学)
<http://www.japan-china-sociology.org/>

7月

- 5-6日 第27回日本看護福祉学会学術大会 (長崎国際大学)
<http://kangofukushi.sakura.ne.jp/taikai/>
- 13-19日 第18回ISA世界社会学会議「XVIII ISA World Congress of Sociology」(パシフィコ横浜)
<http://www.isa-sociology.org/congress2014/>

9月

- 6-7日 第30回日本解放社会学会大会 (関西学院大学)
<http://sociology.r1.shudo-u.ac.jp/liberty/taikai/taikai14.html>
- 6-7日 第24回日本家族社会学会大会 (東京女子大学)
<http://www.wdc-jp.com/jsfs/regulation/index.html>
- 11-12日 日本都市社会学会第32回大会 (専修大学生田キャンパス)
<http://urbansocio.sakura.ne.jp/>

10月

- 25-26日 日本労働社会学会第26回大会 (駒澤大学)
<http://www.jals.jp>
- 31-2日 日本村落研究学会第62回大会 (グリーンピア三陸みやこ)
<http://rural-studies.jp/meeting&bulletin.html#association>

11月

- 22-23日 第87回日本社会学会大会 (神戸大学)
<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2014/11/22000000.php>
- 29日 日本社会福祉学会第62回秋季大会 (早稲田大学)
<http://www.jssw.jp/event/index.html>

10. 国際動向

Supertyphoon Haiyan : Highlighting Vulnerability of Philippine Cities to Climate-Related Disasters and Research Approaches

Emma Porio,
*Professor, Ateneo de Manila University,
Philippines*



About the author:

Emma E. Porio, Ph.D., is Professor of sociology and chairperson of the Department of Sociology and Anthropology at the Ateneo de Manila University, Quezon City, Metro Manila, Philippines and member of the International Sociological Association Executive Board (2006-2014). Prof. Porio has lectured, researched and written extensively on poverty and social inequality, governance, civil society, gender, urban and local development. A very engaged public sociologist, she has led the following sociological formations: President, Philippine Sociological Society (1999-2001), Editor, Philippine Sociological Review (2002-2004), President, Governing Council of the Philippine Social

Science Council (2006-2008) and the Technical Panel for Sociology in the Commission for Higher Education (1997-2007). Her books/publications include *Urban Governance and Poverty Alleviation in Southeast Asia, Pathways to Decentralization, Partnership with the Poor, Urban Transition and Development in the Philippines* among others. Her works on climate change and adaptation was awarded "Outstanding Scholarly Work with Most Social Impact" by the Ateneo de Manila University in 2012.

Super typhoon Haiyan (local name: Yolanda) struck central Philippines on November 8, 2013, making landfall in each of the five island provinces of Samar, Leyte, Cebu, Capiz, Iloilo and Palawan (<http://weather.com.ph/images/20131107044830.gif>). The strongest ever to land in the country at 310 kilometers per hour, with accompanying storm surges as high as five meters, it affected a total of 14 million people, displacing 4.4 million and a death toll of about 6,000 (NDDRC, 2014). Meanwhile, the National Economic Development Authority (NEDA) estimated that the damage to property and livelihoods amounted to P571 billion (about US\$14 billion), with losses mostly (90 percent) from the private sector. NEDA also estimated that about US\$370 billion is needed for rehabilitation and recovery of infrastructure, livelihood and agriculture. Four out of 10 families affected by the super typhoon belong to the poorest and most vulnerable populations in the five provinces.

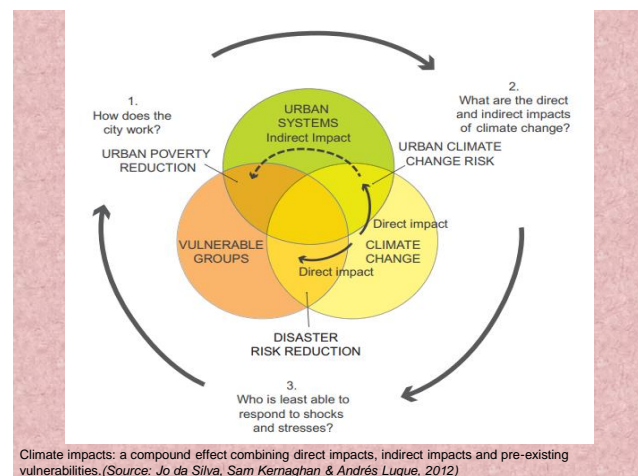
The Global Climate Risk Index of 2014 ranked the Philippines second after Haiti and followed by Pakistan in third place. Climate-related hazards, risks and impacts to marginal populations like the rural and urban poor has drastically

reconfigured our understanding and/or analysis of increasing poverty and inequality amidst economic growth in the Asian region. Super typhoon Haiyan has reminded us to insert geo-physical hazards/risks and climate-related disasters into our social-political economic frames and concepts in accounting for the increasing poverty and widening inequality in our midst.

I have been doing climate change adaptation studies in Metro Manila, starting with an assessment of the impacts of Typhoon Milenyo (Xangsane) in 2006 among marginal, riverine communities in the metropolis. Thus, when supertyphoon Haiyan struck central Philippines, most of us in the national capital, shuddered at the thought of such a typhoon like Haiyan hitting the metropolis. The impacts of this supertyphoon has changed the way we think of the climate events and related disasters in this country, including how we do our research in this area. In this very short piece, I would like to outline how my climate research on assessing the effects of typhoons, floods, storm surges, and sea level rise (SLR) on marginal, riverine communities in Metro Manila have evolved—from characterizing vulnerability to understanding and building resilience among marginal populations like the urban poor communities.

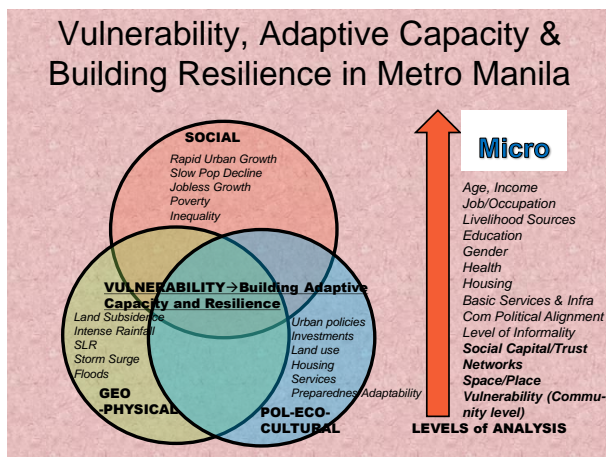
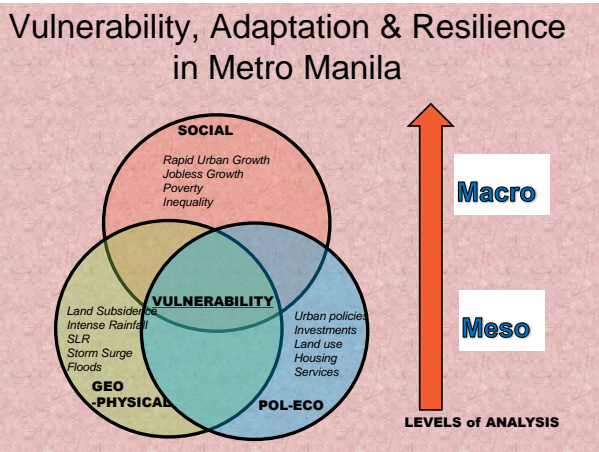
Vulnerability studies focus on inherent characteristics of social systems that create potential harm, which a function of exposure and sensitivity of a place/group (Adger 2006, 2011; Cutter, 2008; Birkmann, 2010). Resilience, on the other hand, is the "ability to respond and recover from disasters, including inherent conditions that allow the system to absorb the impacts and to cope with the event, post-event, including adaptive processes that facilitate the adaptability of the

social system to reorganize change and learn in response to the threat (Adger 2011, Birkmann 2013). In addition, to these conceptual approaches to vulnerability and resilience, I also integrated the analytical framework of Da Silva, Kemaghan and Luque (2012) in examining vulnerability and resilience to geo-physical hazards and climate-related disasters like flooding and inundation of vulnerable populations (see figure 1 below).



Climate impacts: a compound effect combining direct impacts, indirect impacts and pre-existing vulnerabilities. (Source: Jo da Silva, Sam Kemaghan & Andrés Luque, 2012)

In analyzing climate change and resilience, I argue that the relationship of vulnerability to building adaptive capacities and resilience of vulnerable groups is anchored in the dynamic interactions of three sources of vulnerability, namely, geo-physical-ecological, social and the political-economic realms of global-local relationships of the city's economy and polity (see figures 2-3 below).



Analyzed from the above frames, I used principal component analysis (PCA) in constructing a vulnerability index of the 17 cities of Metro Manila. The analysis showed the following as critical components of urban vulnerability: 1) community social structure, 2) housing, 3) tenure and security, and 4) disability. The study also found that the vulnerability rank of the city is not a strong determinant of resilience to disasters among urban poor households/communities as much as their levels of social capital (bonding, bridging and linking).

References

Adger, W. Neil (2000) "Social and Ecological Resilience: Are They related?" *Progress in Human Geography* 24(3): 347-364.

——— (2003) "Social Capital, Collective Action, and Adaptation to Climate Change". *Eco-*

nomic Geography 79(4): 387-404.

Bankoff, Greg (2003) "Constructing Vulnerability: The Historical, Natural and Social Generation of Flooding in Metro Manila". *Disasters* 27(3): 95-109.

Berkes, F. et al. (2001) "Adapting to Climate Change: Social-Ecological Resilience in Canadian Western Arctic Community". *Conservation Ecology* 5(2): 18.

Blaikie et al. (1994) "At Risk: Natural Hazards", in *People's Vulnerability and Disasters*. London: Routledge.

Birkmann, Jorn (2009) *Assessing Vulnerability in the Context of Multiple-Stressors*. United Nations University, Institute for Environment and Human Security.

Caballeor-Anthony, Melly and Alistair D. B. Cook (eds.) (2013) *Non-Traditional Security in Asia: Issues, Challenges and Framework for Action*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.

Corpuz, Arturo (2010) "Sociologizing the Environment: View from Geologists and Urban Planners". Powerpoint presentation at the Philippine Sociological Society National Conference, 15-18 October, Silliman University, Dumaguete City, Philippines.

De Sherbinin, et al. (2007) "Population and Environment". *Annual Review of Environment and Resources* 32: 345-373.

Elliott, Laura (2000) "Environmental Security", in William T. Tow, Ramesh Thakur, and In-Taek-Hyun (eds.) *Asia's Emerging Regional Order: Reconciling Traditional and Human Security*. Tokyo: The United Nations University Press, p. 200.

Galgana, Gerald, et al. (2004) "Visualizing Sea Level Rise in Navotas by GIS and Terrain

- Modeling". *Journal of Environmental Science and Management* 7(1): 1-9.
- Marikina City Government (2004) "Sound Practice No. 5".
- IPCC (2001) *Climate Change 2001: Impacts, Adaptation and Vulnerability: Contribution of Working Group II to the Third Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Klein, R. J. T. and R. J. Nicholls (1998) "Coastal zones", in I. Burton, J. F. Feenstra, M. L. Parry, J. B. Smith, and R. S. J. Tol (eds.) *Handbook on Methods for Climate Change Impact Assessment and Adaptation Strategies*. Version 2. Amsterdam: United Nations Environment Programme and Institute for Environmental Studies, Pp. 7-1, 7-35.
- Patankar, Archana, Anand Patwardhan, Wiji-busaba Marome and Emma Porio (2013) "Impacts of Extreme Weather Events and Implications for Adaptation Planning for Coastal Cities". *APN Science Bulletin* 3(March): 16-24.
- Porio, Emma (2011) "Gender, slum poverty, and Climate Change in flooded riverlines in Metro Manila". Paper presented in the Seminar Series on Gender and Climate Change, Asian Development Bank (ADB), 27-28 April.
- (2011) "Vulnerability, Adaptation, and Resilience to Floods and Climate Change-Related Risks Among Marginal, Riverine Communities in Metro Manila". *Journal of Asian Social Science* 39: 425-445.
- (2012) "Enhancing Climate Change Adaptation Through Integration to Long-Term Development Plans and Disaster Management: The Case of Metro Manila". Report submitted to the Asia Pacific Network for Global Change, Tokyo, Japan.
- Porio, Emma and John Paul Dalupang (2013) "Climate Vulnerability and Adaptation Among Marginal Populations in Metro Manila". Paper presented in the International Conference on Coastal Cities at Risk: Climate Change Vulnerability and Adaptation, Makati City, The Philippines, 7-12 February.
- Redclift, Michael (2000) "Addressing the Causes of Conflict: Human Security and Environmental Responsibilities". *Review of European Community and International Environmental Law* 9(1): 44-51.
- Sairinen, R. and L. Peltonen (n.d.) "Adaptation Strategies for Climate Change in the Urban Environment". FINADAPT / Appendix 13, WP 13: Urban planning. Available at: <http://www.ymparisto.fi/download.asp?contentid=15988> (accessed on: July 20, 2013)
- Velasquez, Jerry (2011) "Why we need more DRR work in the Philippines". Available at: <http://www.facebook.com/notes/jerry-velasquez/why-we-need-more-drr-work-in-the-philippines/320230661331687> (February 2, 2012).
- Winters, Paul, et al (1998) "Economic and Welfare Impacts of Climate Change on Developing Countries". *Environmental and Resource Economics* 12: 1-24.
- World Bank (2009) "Philippine Typhoons Ondoy and Pepeng: A Joint Assessment". Sector Reports. Typescript. 77 pp.

Balancing GDP and PM2.5: Toward the New-type Urbanization and Ecological Civilization System

Guoqing Li

Professor of Sociology and Director of the Center for Urban Policy and Urban Culture Studies, Institute of Urban & Environmental Studies, Chinese Academy of Social Sciences.



About the author:

Prof. Guoqing Li, senior research fellow and the director of the Urban Policy and Urban Culture Research Center, Institute of Urban & Environmental Studies, Chinese Academy of Social Sciences. The center provides research and policy recommendations to central and local governments in China on issues related to urban social development and environment planning. Li received his Ph.D. in Sociology from Keio University. Li received Japanese Government Scholarship, Graduate School of Sociology, Keio University, April 1991~July 1996. Ford Foundation Fellowship, Department of Sociology, University of Toronto, July 2008~July 2009. Fulbright Visiting Scholar, The Vincent and Elinor Ostrom Workshop in Political Theory and Policy

Analysis, Indiana University Bloomington, August 2012 ~ September 2013. Li's special research fields are Urban Sociology, Environment Sociology, Japanese Society Studies. He is the author of several books including Social Change in Japanese Villages (1999), Japanese society (2001), Beijing: The History and the Space of an Ancient Capital (co-author, 2005).

Since implementation and development of the reform and economic opening policy in effect over the past 30 years, China has been experiencing a surge of rapid economic growth and urbanization. China's GDP has surpassed Japan in 2010 coming into position as the second largest worldwide if assessed by economic aggregate. China's urban population has exceeded 600 million. Currently, China faces two serious social problems, one being the integrated development of urban and rural areas, another being the construction of the ecological civilization system.

1. Integrated urban-rural development

The current popular phrase in today's China is "integrated Urban-Rural development". The urban population has exceeded 50% in 2011, which means the population in the cities is larger than that in the rural areas. In 2013 it has reached 52%. During this rapid urban construction process, China's city real estate has been developing rapidly. City construction stimulated investment in fixed assets greatly. During 1978-2012, China's total output of steel increased from 3178 tons in 1978 to 780 million tons in 2013, it accounted for half of total world output. Also, China's cement total output reached 2.4 billion tons in 2013, it accounted for 60% of total world output. The rapid fixed assets development supported the construc-

tion of cities powerfully.

We still cannot forget that the rural population of China accounts for half of China's total population. The ratio of rural population to urban population is still far higher than a developed country's level. Meanwhile, as we considered the 50% urban population, the 20% migrant population in the cities was factored in. In 2012, the floating population in the country's urban areas was about 230 million. Rough projections show that by 2030, the floating population, made up mostly of migrant workers from the countryside, will reach more than 300 million. They don't have urban Hukou, the Resident Permit. They are engaged in manufacturing industry, construction industry and service industry. Now, most of the migrant workers are known as the second generation peasant-workers. They were born in the cities and for them it is impossible to go back to the countryside to do agriculture. But their lives in the cities face many obstacles. Hukou is the Chinese household registration system. Hukou has a high impact for people. Without urban Hukou, you are not covered by social security such as social medical insurance, social welfare such as indemnificatory housing. They also are not covered by public services of education. They cannot get a job from state-owned company, many jobs are only open to people with city's Hukou. People lacking hukou have a social status much different from the urban resident because of the implications of the Hukou regulation. They are still peasants although living in the cities. The Hukou system, employment system, personnel system and social security system which was established during the planned economy era are the main factors hindering the integrated development of urban and rural residents. Without urbanization of migrant workers,

domestic demand cannot be expanded. It means China has just build a lot of cities of reinforced concrete but actually a real urban market system has yet to be established.

China now has a strong commitment to breaking the urban-rural dual structure and to promoting a new-type of urbanization building an integrated urban-rural relationship. To do so, China needs to accelerate the process of turning migrant workers into urban citizens. Some scholars are estimating how much financial burden is on the government for promoting the urbanization of migrant workers and how to share those costs. In recent years, there has been several studies using detailed, comprehensive and publicly available statistical data. The results show that the cost of "urbanizing" each person is approximately 20,000 yuan in a small city and 100,000 yuan in a large city.¹ Chinese government has announced the plan to turn 0.1 billion migrant workers into citizens and move 0.1 billion agricultural population to settle down in the middle-west area by 2020. It is necessary to provide housing, social security, public education, medical care insurance to the new comers. Chinese government announced to the plans to build 0.1 billion units of indemnificatory housing for lower income groups including migrant workers in order to rebuild shanty areas by 2020. Moreover, the most important thing is how to develop services industry to create employment and self-employment opportunities. Some scholars are studying how to improve the Chinese educational system and vigorously develop employment-oriented vocational and technical education to make migrant children able to go to the same school with citizens in the cities, and obtain em-

¹*Urbanization and the Chinese Dream*,
06.13.2013<http://english.caixin.com/2013-06-13/100540785.html>

ployment skills. Chinese government cancelled the standard of the enterprise registration in 2013, people are have an easier time to set up small businesses and maintain their lives in the cities smoothly.

Since some of China's urban population is very large, although there are more employment opportunities there but "big city malaise" is already very serious, it is first necessary to control disorderly development strictly in first-tier cities including Beijing, Shanghai, Guangzhou and Shenzhen, and to control second-tier cities properly. The third and fourth tier cities would be liberalized by resolving the household registration issues to turn migrant workers into citizens. It is an "easy-to-difficult" solution: skilled workers and stable self-employed workers have first priority, last would be low-skilled workers such as construction workers and the hired employees in the service industry since they don't have social capital to grow up into private entrepreneurs.

2. To grant farmers more property rights

Meanwhile, China needs to balance promoting urbanization and building a new countryside. The most fundamental change is to enact new laws to give peasants more property rights to promote an equal exchange of urban-rural elements and a balanced allocation of public resources and in the process, building a new type of agricultural operation system. Firstly, farmers will be given more property rights. The most important property is the homestead. The farmer could not sell but they can secure, mortgage or transfer their homestead to get more funding, then their usufruct rights of homestead will be ensured and homestead rights will improve farmer's income. They are encouraged to develop a new type of shareholding sys-

tem, such as professional family farm and co-operative, the farmer can circulate their contacted land from which they can realize benefits.

Meanwhile, they also have the right of succession for their land and homestead property. Moreover a rural property-right trading market will be established which means rural collective construction land can enter into the land market directly and the farmer has the right to trade their property.

A more balanced allocation of public resources between urban and rural areas will be promoted. Migrant workers should get the same pay for the same job. Now a migrant worker's wages are only half that of the formal workers. Farmers should receive a fair share of the profits from land-value appreciation. According to the Chinese constitution, local government can buy land for public projects, but farmer can only receive 5-10% of the appreciation from the land. Deposits in rural financial institutions should be mainly used to finance the development of agriculture and rural areas, but now the deposits from rural residents was used in cities and the farmer has a very difficult time getting a loan from the bank. The agricultural subsidiary system and insurance system will be improved. Social-capital investment is encouraged for construction in rural areas.

3. The worsening environmental problems

The second hot word is "ecological civilization system". With the rapid economical development, China's environment is getting increasingly worse. Now most of Chinese are very familiar with PM2.5. Chinese people realized that GDP is a double-edged sword since it is followed by PM2.5 very closely. Chinese public consciousness is no longer interested in GDP and increased income only, but also realizes more and more profoundly the hazards of environmental issues and the value

of a good environment. Chinese cities are suffering severe haze. The more terrible thing is that people are used to the haze already since days of bad weather are much more than that of good weather. The main reasons are coal combustion, automobile exhaust emission, and emissions from factories which surround the cities. Chinese resources situation is getting worse. Chinese Ministry of Land and Resources released outcome on the Second National Land Survey and its outcomes in December, 2013. The second survey was conducted in 2007 and was completed in 2009. The biggest surprise for the Second Survey is that in 2009 China's total cultivated land was 13,587,000 hectares (203,800,000 mu) more than the 2009 annual-adjusted figure of the First Survey. The main reason of increasing is Second Survey data are more comprehensive, objective and accurate thanks to improvement in survey standards and techniques as well as taxation and fee policy adjustment in rural areas. But although the Second Survey data shows some increase in cultivated land, the actual cultivated land remains unchanged since this is just the change of the date of the statistic, which does not indicate new land was funded. So China needs to stay committed to the strictest possible system for protecting cultivated land. Meanwhile, some serious problem was founded through the survey. Firstly, the Second Survey shows that grasslands declined by 10,667,000 hectares (160,000,000 mu) due to erosion on steppes, land cultivation, and land conversion for construction purposes and increase in saline and alkaline land and desert in some areas. Secondly, more than 8 million acres (50,000,000 mu) of China's farmland is too polluted with heavy metals and other chemicals to use for growing food; and a certain amount has

encountered problems in normal plantation as surface soil has been damaged by roof fall in mines and overexploitation of underground water. Thirdly, The Second Survey data shows that the build-up and associated land increased from 21,980,000 hectares (437,710,000 mu) to 35,000,000 hectares (524,990,000 mu). While urban construction land is increasing fast, many areas in China have such problems as imbalanced distribution of urban construction land, extensive and inefficient land use, and the short supply of urban construction are particularly acute. China is still characterized by low per capita cultivated land, poor quality of cultivated land, insufficient cultivated land reserves. Chinese per capita cultivated land is 0.101 hectares (1.52mu), just half the amount of average level of the world. Under these circumstances, stable cultivated land in China is a little more than 120 million hectares (1.8 billion mu). China stay committed to the strictest possible system for protecting cultivated land, to stick to the red line of cultivated land protection and the bottom line of food security, and to ensure the basic stability of the actual amount of cultivated land in China. For this process, rural areas will play important roles.

4. Ecological civilization system construction

Now the Chinese government is researching how to establish ecological civilization system to protect the living environment. System building is crucial to protecting the ecological environment. Resource consumption, environmental damage and ecological benefits should be covered by the system of standards for evaluating economic and social development, related goals, evaluation methods. The reward and punishment mechanisms should be adopted in keeping with the need of promoting ecological progress.

Firstly, China will draw up some red lines (critical marks) for the main function of geographic space and improvement of the system for providing the strictest possible protection for farmland, mineral resources, water resources, grassland and protecting the environment quality. China will appoint the local government as a representative for state-owned public resources to manage them.

Secondly, China will deepen reform of prices, taxes and fees for resource products, and establish a system of compensation for the use of natural resources and the subsequent impact on the ecosystem. Natural resources will not be no-owner no-price resource anymore, and the user must pay the fee for resources. This system responds to market supply and demand and resource scarcity and recognizes ecological values. Therefore China will require compensation to obtain enough funds to rebuild the ecological system in the interests of later generations. Also, China will carry out trials for trading energy savings, carbon emission rights, pollution discharge rights and water rights to establish a system.

Thirdly, to realize the above target, China is strengthening environmental monitoring while improving the system of accountability for ecological and environmental protection and the system of compensation for environmental damage. Meanwhile, China is increasing publicity of and education in ecological progress, raise public awareness of the need to conserve resources, protect the environment and promote ecological progress, and foster a social atmosphere of practicing moderate consumption and cherishing the ecological environment.

5. Towards people-oriented development

After over 30 years rapid economic development

and urbanization, China has come to a new development stage. Chinese realized both GDP and PM2.5 are closely related with people's happiness and in this is a concern not just to improve income level, housing conditions, but also a harmonious and comfortable living environment as well.

The most critical thing for today's China is to rebuild the principle of governing the country. The point will be turning to the people-oriented development and the purpose of economic development and urbanization must be to meet the people's comprehensive development. This is much more tough task than economic development and urbanization. For this purpose, establishing the authority of law, and governance the commons by people themselves will be necessary.

In the field of social development and environmental governance, developed countries have a wealth of experience and lessons which is worth understanding and learning in China.

Reference

1. Wei Houkai (2014). *A New Road to Urbanization with Chinese Characteristics*, edited. Beijing: Social Sciences Academic Press (China).
2. Ostrom, Elinor (1994). *Rules, Games, and Common-Pool Resources*, with Roy Gardner and James Walker Ann Arbor. University of Michigan Press.
3. The Decision on Major Issues Concerning Deepening Reforms, adopted at the close of the Third Plenary Session of the 18th CPC Central Committee. 2013, Beijing: People Press (China).
4. *Beautiful China-- the Five lectures on Ecological Civilization Construction*, 2013, Beijing: People Press (China).

日本で見つけた私の研究課題：「留学生」と「識字ボランティア」として関わった「学習空間」を中心に

LEE KYEONGAH

横浜国立大学大学院 博士後期課程(社会老年学)



著者について

LEE, KYEONGAH

2006年留学生として来日。日本で学部と博士前期課程を修了し、現在同大学の博士課程後期課程に在学中。文部科学省国費外国人留学生(2010-2012)。東京都健康長寿医療センター研究所(高齢者の社会参加と地域保健チーム)非常勤研究員(2013-)。

1. 「留学生」として関わった「学習空間」

学部時代、大学の地域交流プロジェクトの一環として学生団体「ハンナレ」^{注1}を作って活動したことがある。活動の目的は、韓国人留学生と地域住民が交流できる場を作ることであった。活動当初は、地域住民(主に、中高年者)が韓国人留学生に韓国語・韓国文化を「教わる」のみであった。活動の回数を重ねていくなかで、徐々に地域住民が留学生たちに日本文化を「教える」ことも増え、互いの文化の違いを「学びあう」場へと変わっていった。このような経験によって、文化を「異」にする人同士による「学習空間」の形成について興味を持つようになった。

活動を展開して約2ヶ月がたった頃、他の地域交流施設の事業担当者から高齢者を対象にした韓国文化講座(全10回)の講師を頼まれた。講座内容として、韓国語の勉強に加え、韓国料理作り・韓国伝統衣装の着付けなどの異文化体験を設けた結果、地域住民同士が交流を楽しむ場となった。

社会老年学の領域においては、人が老年期に入ると、その欲求や社会的動機づけが達成的欲求(achievement needs)より親和的欲求(affiliation needs)が高くなるという指摘がある¹⁾。前者は、ある目標の達成を、後者は人間関係そのものを目的とする。韓国文化講座の講師経験を通して、高齢期の学習欲求はその場の人との関係性に影響されることが分かった。博士前期課程では、高齢者の「学習空間」に焦点をあて、学習の場を提供する地域施設の現状について調べ、国内及び海外の学会において発表を行った。

2. 「識字ボランティア」として関わる「学習空間」

現在関わっている学習の場は、在日朝鮮人女性高齢者(オールド・カマー)を対象にした識字学級である。日本のエスニック・マイノリティの最大集団である在日朝鮮・韓国人(65歳以上)の人口は、外国人高齢者人口の72.9%を占めている(入局管理局2013.6月現在)。長年日本社会において「外

国人」として生きてきた彼女たちは、学校に通うことのできなかつた歴史的背景から「ニュー・カマー」とは異なる識字ニーズをもっている。

その学習の場では、文字を教える「識字ボランティア」のことを「共同学習者」と呼んでいる。「共同学習者」は、抑圧されてきた在日朝鮮人女性の差別に対する歴史を学ぶ。そして、名前や住所さえ書けなかつた在日朝鮮人女性たちが自分史を書くことができるようになるまで、長年にわたって関わり続けている。

「共同学習者」は、学ぶ内容についても工夫している。作文を通して自分史を書く取組みは、長年続けてきた事業である。さらに、参加者の高齢化を勘案し、絵画をとおして自分を表現する時間を月一回設けたり、「老いの記録帳」（「エンディング・ノート」という言い方が難しいため表現を変えたもの）を皆で書く企画も立てている。「共同学習者」が、加齢とともに変化する参加者の学習ニーズに対応しつつ、在日朝鮮人女性の差別の歴史を学ぼうとする姿は、互いの関係を深め、身近な公共空間を形成しつつある。

3. 今後の研究において

私は「留学生」として、そして「識字ボランティア」として経験した場を通して高齢者の「学習空間」に関する研究を進めている。高齢者の社会参加の一種である学習を通じた社会参加場面において「共に学ぶ存在」がいかに重要であるかを確認した。

今後の研究課題として、高齢期の学習課題として「人間関係の再構築」を捉えながら、文化と世代を「異」にする人同士で「学びあう」関係が地域社会における身近な公共空間の形成にいかに関与可能かを検討していきたい。

注

1. 「ハンナレ」とは、「大きな翼」という意味の韓国語で、異文化間理解を通じた地域交流の活性化を目的とした学生団体である。

参考資料

藤田綾子：「壮年期と比較した老年期の社会的動機」,老年心理学研究,6(1),1980,38-45.

Kyeongah Lee, 小池高史, 藤原ヨシ子, 安藤孝敏：高齢者の学習成果を社会貢献活動に生かす場の設計への検討．第55回日本老年社会学会大会,大阪, 2013

Kyeongah LEE, Takashi KOIKE, Yoshiko FUJIWARA, Takatoshi ANDO : GOVERNMENT SERVICES TO PROMOTE COMMUNITY SERVICE-ACTIVITIES BY ELDERLY CITIZENSThe 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, Seoul, 2013.

1 1. 事務局・問い合わせ

「編集後記」

2014年1月26日の評議員会・理事会を経て、新しい理事会が発足しました。引き続き、充実したニューズレターの編集に取り組み、各学協会からいただいた情報をもとに、学協会間の交流の場として発展させていくことを心がけたいと思います。また今回のニューズレターでは、3人の研究者から国際動向欄への寄稿を得ることができました。2013年11月にフィリピンを襲った巨大台風、中国のPM2.5問題、そして外国人留学生による日本での国際交流活動と、いずれもたいへん興味深い内容ですので、ぜひご一読ください。ニューズレター自体についての、ご意見・ご感想もお待ちしております。

(文責：橋本健二)

* 事務局

植木豊

E-mail: socconsortium[at]socconso.com

([at]を@に変更してください)

* 財務担当 (九州大学内)

三隅一人

E-mail: kmisumi[at]scs.kyushu-u.ac.jp

([at]を@に変更してください)

* 「世界へのメッセージ」編集事務局

石田幸生

E-mail: socconsortium[at]socconso.com

([at]を@に変更してください)

* ニュースレター・コンソーシアム通信編集担当

橋本健二・石田幸生・村山陽

発行:2014年3月31日
